

現地調査(中国ブロック)の概要

【実施日】 平成31年2月20日、21日

【訪問先】 ◆ 島根県雲南市

◆ 島根県大田市

◆ 島根県松江市

◆ 鳥取県日南町

調査先概要

島根県 (平成31年2月20日、21日)

〔対応者〕しまね暮らし推進課調整監
〔主なヒアリング事項〕 中山間地域対策 など

島根県雲南市 (平成31年2月20日)

◎ 光プロジェクト

〔対応者〕光プロジェクト(株)代表取締役社長、雲南市政策企画部長、地域振興課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 若手人材による起業 など

◎ 三日市ラボ

〔対応者〕NPO法人おっちラボ代表理事、雲南市長、副市長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 地域課題解決に挑戦する人材の育成・確保、過疎地域におけるソーシャルビジネス など

◎ 鍋山交流センター

〔対応者〕躍動と安らぎの里づくり鍋山会長、波多コミュニティ協議会会長、雲南市政策企画部長、地域振興課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり など

島根県大田市 (平成31年2月20日)

◎ 中村ブレイス株式会社

〔対応者〕会長、社長、大田市副市長、政策企画課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 古民家再生 など

島根県松江市 (平成31年2月21日)

〔対応者〕松江市長、政策部長、政策部次長、地域振興課長、中海・宍道湖・大山圏域市長会事務局次長
〔主なヒアリング事項〕 中海・宍道湖・大山圏域市長会及び中海圏域定住自立圏の取組 など

鳥取県日南町 (平成31年2月21日)

〔対応者〕町長、総務課長、企画課長、農林課長、議会事務局長、企画振興室長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 コンパクトヴィレッジ構想、林業活性化の取組、空き校舎の利活用、議会改革 など

鳥取県 (平成31年2月21日)

〔対応者〕日野振興センター所長、日野振興局地域振興課参事、地域振興部地域振興課参事、県立米子ハローワーク所長、健康政策課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕 日野郡3町との連携協約、災害時の市町村への県職員派遣、地方版ハローワーク、ひきこもり対策 など

現地調査での主な意見(島根県、雲南市)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【島根県の中山間地域対策】

→ 県内の中山間地域では、買い物、金融、医療、介護などの日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる地区が増えてきている。そこで、236ある公民館(雲南市では公民館から転換した交流センター)エリアを基本として、住民同士の話し合いを通じて、地域運営の仕組みづくりに取り組む「小さな拠点づくり」を推進している。

【地域課題解決に挑戦する人材の育成・確保】

→ 6町村の合併から今年で15年目。東京23区の9割ほどの面積に約4万人が居住。合併当初から、市民との協働による地域づくりに取り組んできており、市の総合戦略においても、子ども、若者、大人の全世代の参加による持続可能なまちづくりを重点プロジェクトとして推進。近年、地域課題に向き合い、自らその解決を目指そうとする市民が増えてきている。

○ 次世代にどのように地域を受け渡していこうと考えているか。持続可能なまちづくりに当たっては、次世代育成が重要と考えるがどうか。

→ 地方創生の交付金に頼らずとも事業を継続できるよう、コミュニティ財団を設立し、税金とは別に市民から資金を集め、集めた資金の使い道を市民で決める仕組みを検討中。地域の未来のために地域住民が参画する”志”の流れを作っていきたい。また、高校卒業までに地域課題に向き合ってもらうことは、次世代育成の観点から重要と考えている。

○ 地域課題解決で育成した人材は議員のなり手となり得ないか。

→ 現時点では、そのような人は出てきていない。なお、市政への参画は、市内に30ある「地域自主組織」(住民自治組織)の取組を通じて概ね満たされており、議員には、集落の代表としてというよりも、行政の取組が市民に望まれている施策かどうか判断する役割が求められているように思われる。

現地調査での主な意見(雲南市)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【若手人材による起業(光プロジェクト)】

- 市の次世代育成支援事業「幸雲南塾」を卒業して、ショッピングセンター内の空きスペースを活用し、高齢者が買い物を楽しみながら健康を増進し、地域の商業振興にも役立つ新しい介護予防事業「ショッピングリハビリ」を事業化。自身に地縁がない中で、「幸雲南塾」による市内外の専門家や地域のキーパーソン等の紹介、行政による相談対応等の支援が有用だった。
- 取組の成果や今後の展望如何。
- 運動機能や認知機能の向上、閉じこもりの改善といった利用者本人の健康増進等に加え、事業開始から半年強で利用者によるショッピングセンターでの買い物額が400万円強となるなどの経済効果が出ている。こうした実績を踏まえ、この事業モデルを県内外に横展開していきたいと考えている。

【過疎地域におけるソーシャルビジネス(おっちラボ、コミュニティナースプロジェクト)】

- 「幸雲南塾」卒業生の活動継続や卒業生同士の連携を支援する中間支援組織として、NPO法人「おっちラボ」を設立。ビジネス環境は厳しいが、新たな出合いの提供等を通じて新しいアイデアが生まれるきっかけを作り、本人がやりたいことを実現できるようサポートしている。
- 市内2地区で「コミュニティナースプロジェクト」(看護師が、臨床看護の現場ではなく、暮らしに身近な場所で活動し、住民の暮らしに寄り添いながら住民の健康を見守り、地域で予防的看護を実践する)を展開。
- コミュニティナースプロジェクトについて、利用者負担はあるか。
- 利用者負担はなく、クラウドファンディングや寄附金、ふるさと納税を財源に運営。なお、2019年度からは、介護保険事業(地域支援事業)の枠組みの中で展開予定。
- 起業は医療・介護分野が中心か。
- 医療・介護分野が多いが、伝統的な祭りの継承と交流人口の増加を目指す事業や、アレルギー対応食品のプロデュース・販売といった事業も展開されている。

現地調査での主な意見(雲南市)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【小規模多機能自治による住民主体のまちづくり】

- 2004年11月の合併後、2005年から2007年にかけて、市内全域において、概ね小学校区域で自治会等の各種団体が結集した「地域自主組織」が、住民自治のプラットフォームとして住民発意により発足。1世帯1票制ではなく、1人1票制の考え方で、地域課題を住民自らが事業化して解決している。各地域自主組織は、活動拠点となる交流センターの指定管理料のほか、市からの地域づくり活動等交付金(約700万円の事務局職員の人件費を含め平均約900万円/年)等を財源に運営されている。
- 鍋山地区の「躍動と安らぎの里づくり鍋山」では、安心生活応援隊事業(有償で買い物・病院への送迎付添い、除雪、草刈り等を実施)、水道検針事業(市から水道メーター検針業務を受託し、検針時に災害時要支援者に声掛け)等を実施。地域住民の協働により無理せず地域共生社会を実現することを目指している。
- 波多地区の「波多コミュニティ協議会」では、マイクロスーパーの運営、無料の地域内交通「たすけ愛号」の運行、防災訓練等を実施。「たすけ愛号」の保有に当たり、法人格(認可地縁団体)を取得。
- 市と各地域自主組織との間で、地域の協議窓口を地域自主組織とすること等を内容とする協定を締結し、平成28年度から各組織に地域代表性を付与しているが、地域の自治を担う地縁型の組織に適する新たな法人制度(法人格)が必要と考えている。
- 地域自主組織の事務局は常設とのことだが、職員はどのように雇用しているのか。また、常勤か非常勤か。
- 各地域自主組織の会長が雇用しており、組織によって人数も肩書きも給与も区々。例えば、鍋山地区は、常勤1名(会長)、非常勤3名、波多地区は、常勤2名、非常勤4名で運営。また、職員の多くは退職世代。
- 地区の住民から徴収している会費とはどのようなものか。
- 鍋山地区では、地域自主組織の発足前は、自治会や消防団等の団体がそれぞれ会費を徴収していたが、地区内の各種団体の結集による地域自主組織の発足に当たり、地域自主組織でまとめて徴収する形に変更。共通経費をまとめること等により、発足前に比べて住民から徴収する金額は下がってきており、現在は1世帯当たり4,300円の年会費を徴収。波多地区では、1世帯当たり1,500円の年会費のほか、夏祭り等の行事ごとに一定の会費を徴収。

現地調査での主な意見(雲南市)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【小規模多機能自治による住民主体のまちづくり(続き)】

- 鍋山地区には28自治会、波多地区には16自治会があるが、今後も維持できると考えているか。
 - 加入世帯が数世帯しかない自治会も出てきているが、昔からの人間関係等もあり、自治会の統合は容易でない。自治会だけで地域課題を解決するのは難しいことから、地域自主組織で取り組むこととしている。

- 地域自主組織の活動状況により、各地区の人口の社会増減に相違は出ているか。
 - 市全体では人口は減少しているが、20～30代が増えてきている地区も出てきている。

- 新しい法人制度(法人格)が必要とのことだが、現行の法人制度(法人格)ではどのような問題があるのか。
 - 地域自主組織は、地区の住民により構成され、住民による自治を担う地域代表性を有する組織。例えば、認可地縁団体は、構成員はその地域に住所を有する住民に限定されているが、地区内の各種団体等は構成員になれず表決権がないほか、NPO法人は、地縁の区域に構成員を限定することが困難であるなど、現行の制度には地域自主組織に適する制度は見当たらないと考えている。

現地調査での主な意見(大田市)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【古民家再生(中村ブレイス)】

- 社業の成長とともに、行政や金融機関の支援を一切受けず、すべて自力で古民家を買取り、これまでに64軒の建物を再生。再生した建物は、「町に文化力を」との思いから、迎賓館兼資料館、ゲストハウス、オペラハウスなどに改築したほか、地域の方々にレストランや喫茶店、ドイツパンのお店、銀製品のお店などとして使ってもらっている。また、うち20軒には、社員とその家族約80人が居住しており、社員を中心にU・Iターンの住民が増え、人口減少に歯止めが掛かり始めている。
- 今後は、再生した古民家の維持管理のほか、様々な用途を考えていく必要もある。
- 古民家再生は、今では各地で行われるようになってきたが、以前はあまり行われていなかったものと思われる。取り組むことになったきっかけは何か。
- 大田市大森町は、大航海時代には石見銀山の銀を求めて世界中の人々が訪れていたが、現在の会長が米国留学後にUターンした1974年頃にはゴーストタウンと化していた。大森町を再び世界に誇れる町にしたい、との思いが強く、誰もチャレンジしないことに挑戦した。
- 行政からの補助を受けなかったのは、そうした補助金がなかったからか、主義主張として受けなかったのか。
- 行政や金融機関からの支援を一切受けずに創業したこともあり、自力でコツコツ続けてきた。今後も、本業(義肢装具の製造)で利益を上げて、古民家再生などの社会貢献活動に還元していきたい。

現地調査での主な意見(松江市)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【中海・宍道湖・大山圏域市長会及び中海圏域定住自立圏の取組】

- 宍道湖、中海の環境問題等に対応するため、周辺自治体による協議会がそれぞれ設置されていたが、平成の合併により2湖が島根県の松江市、出雲市、安来市、鳥取県の米子市、境港市の5市で囲まれるようになり、協議会を発展的に改組して県境をまたぐ「中海・宍道湖・大山圏域市長会」が発足。市長会として、総合戦略を策定し、圏域人口60万人の維持を目標に、経済界の協力も得ながら、海外との経済交流や観光振興等に一体となって取り組んでいる。
- 松江市(人口約20万人)、出雲市(同17万人)、米子市(同15万人)の人口規模がほぼ同じで、突出したリーダーとなる自治体が存在しないため、新たな取組の実現に際して調整に時間を要するなど、組織としての機動力や圏域としての一体感の醸成には課題もある。平成の合併が一段落し、更なる合併が現実的ではない中で、交通や観光などの一定の業務については、全国あまねく、経済圏域や生活圏域が共通の複数の自治体ごとに一体的に処理するような、新たな広域行政制度が必要ではないか。
- 加えて、今後の都道府県のあり方についても、考えていく必要があるのではないか。
- 市長会の圏域内の中海圏域定住自立圏(出雲市以外の4市で形成)と出雲市定住自立圏の統合の必要はあるか。市長会又は松江市において、圏域以外のエリアも含めて地域全体を牽引していく考えはあるか。
- 中海圏域定住自立圏は複眼型(松江市と米子市が中心市)、出雲市定住自立圏は合併1市圏域型であり、定住自立圏の制度上、3市で中心市になることはできないため、現行制度の枠内での統合は難しい。実体としては、定住自立圏単位ではなく、市長会による取組が中心となっており、特段問題はない。市長会の圏域が人口のダム機能を果たすとともに、経済効果等が周辺地域に波及することを期待している。
- 県境をまたぐ連携について、やりにくさや障害はないか。
- 統計数値の採り方が異なるため、データ分析の際には調整が必要だが、連携の阻害要因にはならない。
- 人口の増減は最終的なアウトプットに過ぎず、住民同士で支え合うとともに、地域を担う次世代を育成していくことが重要と考えるがどうか。
- 住民同士の支え合いを後押しするため、公民館の区域単位で策定された総合戦略に基づく取組に対し、市から補助金を交付している。次世代育成に当たっては、ふるさと教育が重要と考えている。

現地調査での主な意見(日南町)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【コンパクトヴィレッジ構想】

→ 道の駅を中心とする1km圏内に、生活に必要な諸機能(行政、教育、文化、医療福祉、商業)を近接して配置・維持し、効率的かつ持続可能なまちづくりを目指す「コンパクトヴィレッジ構想」を推進。中心地では、平日9~15時に1日7便の巡回バス(大人200円、小学生以下100円)が運行。

○ 中心地と住民の居住地の間の交通の便はどうなっているか。

→ 居住地からは、5つの谷ごとに町営路線バス(1日約4便)でつなぎ、中心地に来ることができる。

【林業活性化の取組】

→ 地域再生計画の認定(2005年)後、生産・加工・流通の連携による定時定量、定品質、定価格での木材の安定供給を目指し、2006年に木材団地を設置、2008年から操業開始。木材団地設置前対比で約3.5倍の104千 m^3 (2017年度)となった素材生産量を、2021年度に5倍の150千 m^3 にするのが当面の目標。近年、山林の集約化を進めるため、山林寄附の受付を開始したほか、町立としては全国初の林業学校「にちなん中国山地林業アカデミー」を開校し(2019年度)、林業の担い手育成に取り組む。

○ 町立林業学校では、どのように人材育成を進めていく予定か。

→ 中国地方の林業学校は、島根県と日南町にしかないこともあり、年間10名を定員に町内外から生徒を募集し、近隣自治体の林業従事者の育成も本アカデミーで担う。年間約3,500万円のアカデミー運営費は、森林環境税、鳥取県補助金及び普通交付税で賄う。

現地調査での主な意見(日南町)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【空き校舎の利活用】

→ 統廃合等により廃校となった小学校等の空き校舎を、サテライトオフィスや定住促進住宅(お試し住宅)、研修宿泊施設、太陽光発電施設等として利活用している。

○ サテライトオフィスに入居しているのは、町内の事業者か。

→ 町内の事業者が中心だが、建設事業等に伴い、町外の事業者が期間限定で入居することもある。

【議会改革】

→ 本会議・委員会(議運を除く)のCATV生中継・録画放送、議会報告会・意見交換会、本会議議案を議員への配布と同時に町HPに掲載、町長の反論権等を盛り込んだ議会基本条例の制定、タブレット端末導入によるペーパーレス化、町民との意見交換会を踏まえた議員報酬の増額等の議会改革に取り組んできている。

○ 前回の町議会議員選挙(2015年4月)は無投票で、2018年2月の補欠選挙では立候補者がなく、議員のなり手不足が深刻化しているとのことだが、どのような対策を考えているか。

→ 議員は、各地域の代表という色彩が強いため、各地域で後継者を発掘していくしかないのではないかと。

○ 地域代表の議員に加え、地域の枠を越えて横割りで町全体を見て活動できる議員が出てくるとよいのでは。

【その他】

→ 人手不足が深刻で、求人をして人も集まらない。外国人材の活用も視野に入れている。

現地調査での主な意見(鳥取県)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【日野郡3町との連携協約】

→ 鳥取県西部地震(2000年)を契機に中山間地域の課題が浮き彫りとなり、鳥取県と日野郡3町で「鳥取県日野地区・連携共同協議会」(地方自治法に基づく法定協議会)を設置し(2010年7月)、障がい者雇用、道路除雪・維持管理等の事務を連携管理・共同執行。2015年7月に同協議会を廃止し、鳥取県と日野郡3町がそれぞれ「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」を締結。従来の取組に加え、広域観光、鳥獣被害対策、移住定住者施策、「災害に強い日野郡づくり」相互支援協定の締結(2017年3月)など、新たな地域課題への取組に迅速に対応。

○ 法定協議会から連携協約に移行したことによるメリットは何か。

→ 以前は議論の場を設定するまでに6ヵ月程度の時間を要したが、知事又は3町長の提案があれば迅速に議論を開始できるようになり、新たな地域課題に速やかに対処できるようになった。また、以前は活動の幅が規約に定められた事業等に限定されていたが、連携協約において、連携・共同の範囲を幅広く設定し、圏域に共通する課題であれば対応を検討することができるようになったほか、協議が整った団体から1対1の関係で連携を開始できるようになり、活動が多様化。

【災害時の市町村への県職員派遣(鳥取県職員災害応援隊等)】(2003年7月～)

→ 大規模又は重大な災害等の発生時、市町村等が行う災害応急対策活動には大量の人員が必要であることから、あらかじめ希望する県職員を隊員として登録し、被災市町村からの要請等により迅速に被災地に派遣。派遣期間は1週間程度で、様々な応援活動(避難所の運営支援、物資輸送、瓦礫の片付け、屋根のシート張り等)を実施。また、初動の応急対策に関する技術支援を実施するため、土木技師、建築技師、保健師等を1チームとして構成した災害時緊急支援チームを被災市町村に派遣。

現地調査での主な意見(鳥取県)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

【地方版ハローワーク(県立米子ハローワーク)】

→ ショッピングセンター内の国のハローワークに隣接するスペースに開設。医療介護、建設、清掃といった分野におけるミスマッチが多く見られる。

○ 国のハローワークとはどのように連携しているか。利用者に混乱は生じていないか。

→ 労働局と雇用対策協定を結び、求人情報の約9割を共有しており、特に混乱は生じていない。県立ハローワークでは、失業保険の給付業務等がないため、相談業務に時間を取ることができる。

○ 外国人の求職者にはどのように対応しているか。

→ 2019年1月に県庁(雇用政策課)内に外国人材受入・共生相談窓口を設置したほか、同年4月からは外国人の生活全般の相談窓口を設置(運営は国際交流財団に委託)する予定。

【ひきこもり対策】

→ 県単独事業として、相談事業と職場体験事業を実施していたが、2009年の国庫補助事業創設に伴い、「とっとりひきこもり生活支援センター」事業(県委託事業)として、相談事業(国庫)と職場体験事業(県単独)の二層立てで実施するようになった。2018年7月から10月にかけて、市町村の協力を得て調査を実施したところ、県内のひきこもり状態にある方は685人で、男女別で見ると、男性が8割弱、年代別で見ると、40歳代が最も多く(209人、30.8%)、次いで30歳代(182人、26.8%)、50歳代(156人、23.0%)という結果だった。

○ 実績如何。

→ 2017年度は、センターを利用した129人のうち、55人が社会参加を実現。県単独の職場体験事業の実施に当たっては、県立ハローワークとも密に連携。身近な地域での支援が重要であることから、市町村に好事例等の情報提供を行い、市町村における支援が充実するよう支援していきたい。

現地調査(中国ブロック)の概要(参考資料)

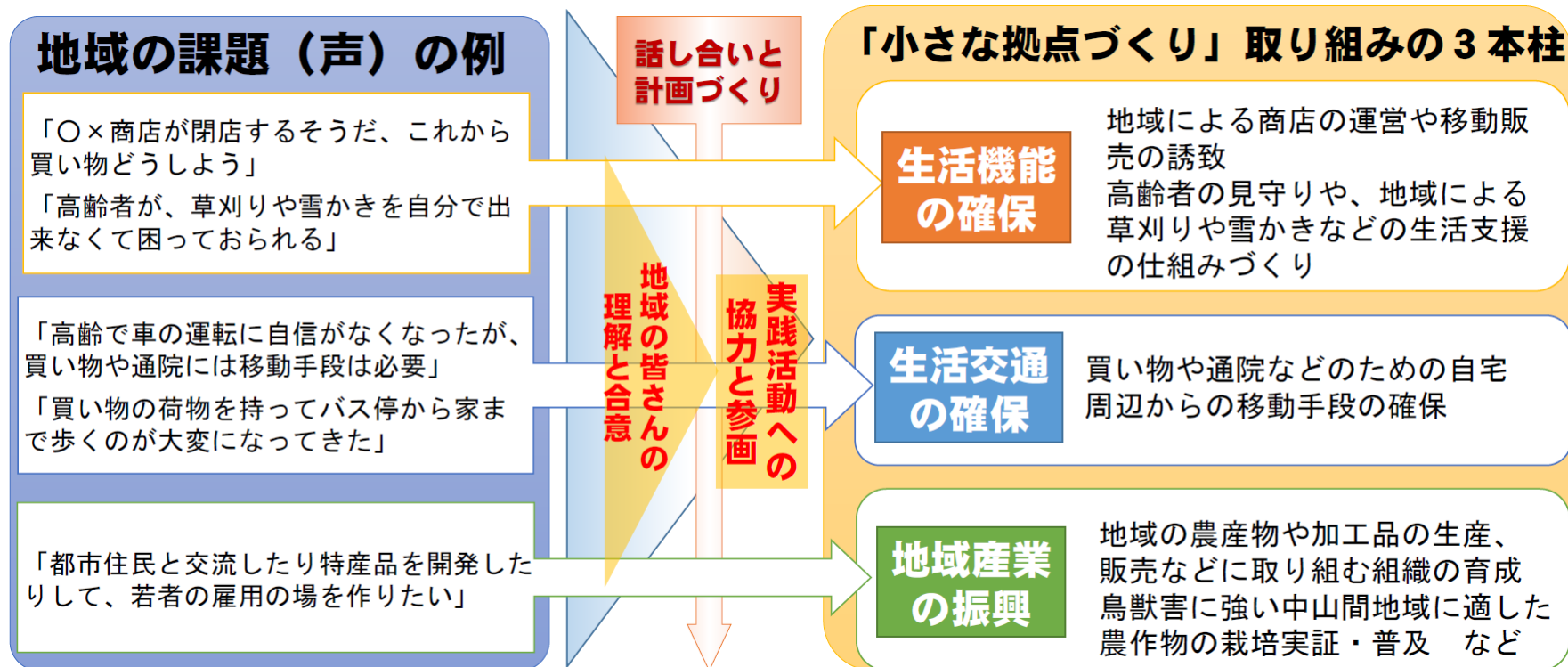
島根県(中山間地域対策「小さな拠点づくり」)

- ・ 島根県人口ビジョンによると、少子化対策や人口流出防止などの対策により将来人口は40万人前後で安定すると予測
- ・ また、2040年以降は世代間の年齢構成が平準化していくものと予測されており、それまでの間、特に厳しい中山間地域を維持していく手段として「小さな拠点づくり」を推進

具体的には

公民館エリア（旧小学校区）を基本的な範囲とし、住民同士が地域の課題を共有し、解決のための話し合いを経て計画を策定し、

「生活機能の確保」、「生活交通の確保」、「地域産業の振興」の3つの柱を中心に、中山間地域で安心して暮らし続けるための仕組みづくりに取り組むこと



雲南市①(地域課題解決に挑戦する人材の育成・確保)

子ども × 若者 × 大人 チャレンジの連鎖による 持続可能なまちづくり



主な取り組み



プロジェクト①
高校生が「やりたいこと」を実行する「マイプロジェクト」
地域をよくしながら、自分も楽しめる高校生によるプロジェクト



プロジェクト②
京大大学院等と連携したフィールド学習の試行
9大学から23名の学生・教員が地域に入り込みフィールドワーク



プロジェクト③
中山商地域での協働型ビジネスモデル化
若手曹長3名が1ターンス訪問事業所を開校



プロジェクト④
IT企業のサテライトオフィスを開設
農業や漁業のシステム開発など3年間で30人の雇用を見込む



プロジェクト⑤
高広街の空き家を「シェアオフィス」へ
5月にオープンし、2階の個室には7人(団体)が入居し、起業活動に取り組み



プロジェクト⑥
地域で運営する「はたマーケット」
地区内唯一の小売店の閉鎖を乗り、交流センター内に「商店」を創設

雲南市②(若者チャレンジ支援)



●若手人材を掘り起こす「幸雲南塾」(2011年～)



**本気で地域をつくる
若者を育む**

<目的>

学びと実践を繰り返す機会を通して、**継続して**地域を良くする
成果を出せる人材を育成する塾
(ローカルチャレンジャーを生み出す塾)

●おっちらボの設立(2013年～)

次世代育成事業「幸雲南塾」の輩出した卒業生が、
想いを実現するためのプラットフォームとして設立

2011年4月
雲南市が
幸雲南塾を開講

2011年11月
1期生13名が卒業

2012年11月
2期生11名が卒業

2013年4月
市民団体「おっちらボ」
を設立

2013年11月
3期生11名が卒業

見えてきた課題

活動が継続しにくい…
卒業生どうしがバラバラに…
運営体制を安定化したい…

2014年4月
「おっちらボ」
NPO法人化

地域で若者のチャレンジを
支援する「中間支援組織」
の誕生。



幸雲南塾の波及効果(2017年調査)

【経済波及効果】

- ◆新規雇用 51名(自己雇用も含む)
- ◆経済波及効果 2.8億円(産業連関表から算出)

【移住者】

- ◆12名(Iターン9名、Uターン3名、特に20代の女性が多い)



雲南市③(光プロジェクト、コミュニティナースプロジェクト)



光プロジェクト

コミュニティナースの活動領域

住民や他分野の人材、ケアの人材がみんなと一緒に
“毎日の楽しい”と“心と体の安心”をつくる

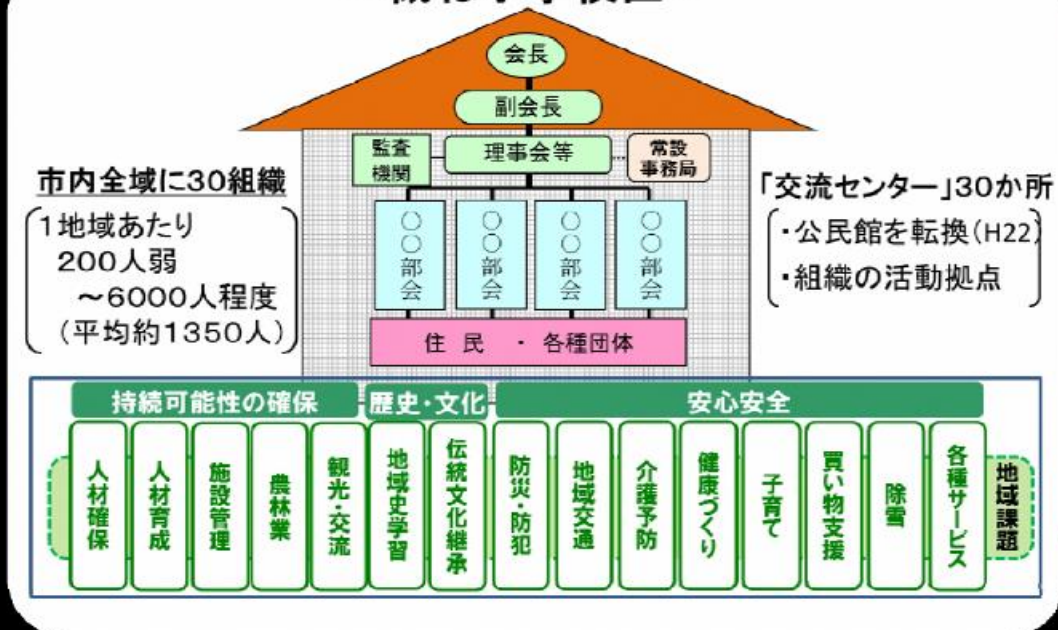


コミュニティナースプロジェクト

～小規模多機能自治～ 雲南市の地域自主組織(概要)

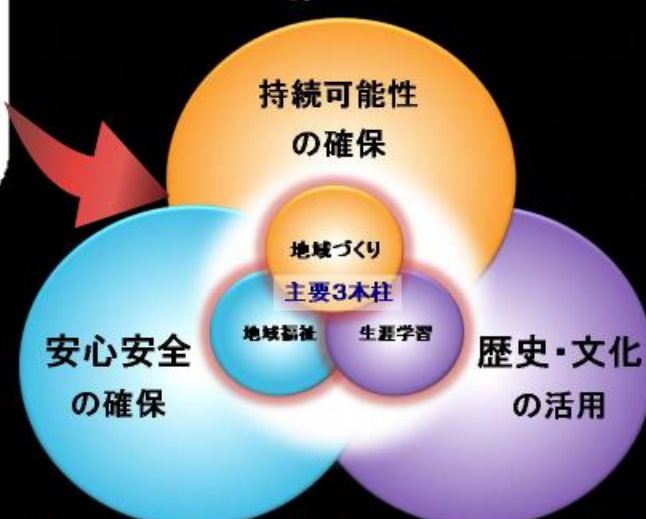
組織&拠点&常設事務局

～概ね小学校区～



地域課題を、住民自らが、事業化して解決！

- ・H16雲南市発足を機に、H17～H19年に組織形成。
- ・住民自治のプラットフォーム。
- ・職員は、地域自主組織が雇用する職員。
- ・市からは、一括交付金と指定管理料を交付。



共通の3つの視点と主要3本柱

大田市(企業による古民家再生)



古民家を再生して作られた社員寮



古民家が建ち並ぶ美しい町並み
(大田市大森銀山伝統的建造物群保存地区)



県境を越えた「広域連携」による まち・ひと・しごとの好循環づくり

鳥取・島根
中海・宍道湖・大山圏域



山陰と山陽・四国をつなぐルート



日本海側の陸・海・空の重要な戦略拠点

全国 1 位!

①日本海側の主要都市圏で、新潟、金沢に次ぐ第3位の人口集積 (約 66 万人)



②住みやすさ日本一の地域

経産省が試算した日本一住みやすい圏域!!

※30代郊外農村志向で、1位松江市、2位出雲市、4位米子市、7位安来市、13位境港市
※30代利便性志向で、1位米子市

国内トップレベルの医療・介護体制!!

日本創成会議が発表した医療・介護体制があるとする 41 地域に松江、米子医療圏が選出 (出雲も含めた圏域が国内トップレベル)

施設や医師の集積 (10万人当たりの医師数、病床数) は、全国的に高水準の鳥取大学医学部附属病院 (米子市)、島根大学医学部附属病院 (出雲市)、島根県立中央病院 (出雲市)、松江赤十字病院 (松江市) など

環日本海経済交流活動の窓口



◇韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船が就航する「飛渡」
◇韓国ソウルとの定期便を持つ「米子免太郎空港」

鳥取・島根

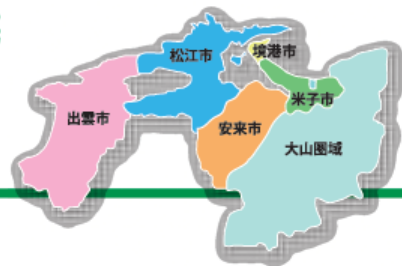
中海・宍道湖・大山圏域市長会

地方版総合戦略

位置づけとねらい

県境を越えた広域連携

- 日本海側を代表する拠点
- 北東アジアのゲートウェイ
- 山陰地方の人口流出のダム効果



基本目標

圏域人口 60 万人の維持

- 産業集積による仕事・雇用の創出
- 地域資源（ヒト・モノ）の発掘と磨き上げ、そして国内外への発信
- 世界に誇れる歴史・文化のさらなる活用

目標の実現に向けた施策

①国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

- 北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
 - ・空と海の定期航路（空：米子～ソウル、海：境港～東海～ウラジオストク）の活用
 - ・日本海側の物流拠点境港のさらなる整備と一層の利用拡大
 - ※中国やまなみ街道、瀬戸内しまなみ海道、米子自動車道・岡山自動車道・瀬戸中央自動車道を活用して、関西、山陽、四国から境港を介して海外への物流
- 圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出
 - ・ODAを活用した経済協力
 - ・松江発のプログラミング言語 Ruby を介した、SE人材の育成・確保
 - ・インドにおける日本語教育推進への協力
- 圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致
 - ・安来の特殊鋼技術を活かした金属関連製造業、境港の水産加工業、松江のIT産業、米子の医療、出雲の電子部品をはじめとする製造業、大山の農畜産業
- インバウンド観光の推進
 - ・山陽、四国との広域観光ルートの形成
 - ・大型クルーズ客船の寄港促進
 - ・Wi-Fi環境、サイン、免税店、カード対応などの受け入れ基盤の整備
 - ・オリンピック開催を契機とした欧米向けの対応
- 地域資源の発掘
 - ・「山陰いいものマルシェ」の定期的開催（JR西日本や圏域経済界と連携、隠れた良いものの発掘～販売促進）
 - ・神話や歴史、民俗に関する国の研究機関の誘致

- ・高等教育機関との連携
- 圏域への移住・定住の促進
- ・Iターン、Uターンの推進
- ・CCRCの検討

②交通ネットワークの充実

- 5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成
 - ・物流拠点境港の利便性向上（RORO船の寄港）
 - ・圏域内外のヒトとモノの移動や流通の一層の利便性向上
 - （中海架橋、米子市～境港間的高速道路などの道路ネットワーク、境港出雲道路、江府三次道路、中国横断自動車道岡山米子線の4車線化などの早期実現）
 - ・圏域の距離と時間の短縮

③住みたくなる圏域づくり

- 自然環境の保全と活用
 - ・EVを活用したまちづくり
 - ・中海・宍道湖・大山を活用した交流人口の拡大

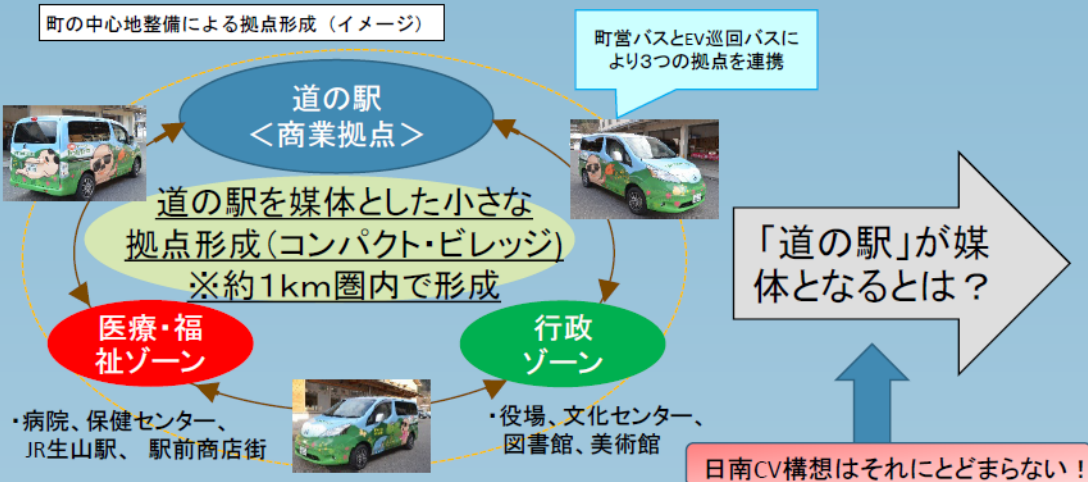
④住民サービスの向上

- 「公共交通の利便性向上」「人材育成の共同化」「公共施設の共同利用」の推進

日南町①(コンパクトヴィレッジ構想)

誘導する過疎「創造的過疎」への挑戦

「道の駅」を媒体とした日南町コンパクトビレッジ構想



〈一般的なコンパクトビレッジのイメージ〉
生活に必要な諸機能を近接して配置し、
効率的で持続可能なまちづくりを目指す。

～～住むのは地域(地域を守る)

生活機能は中心地域(町を守る)～～

- 中心地の効率的な機能集中 (行政、教育、文化医療、福祉、商業)
- 地域からの移動手段(公共交通)の充実○コンパクトヴィレッジ内での移動機能の充実
- 各種機能の充実と地域のサテライト、出かける化

1、産業・商業の媒体としての機能

集客交流や地場産業の振興(6次産業化推進)



2、地域づくりの媒体としての機能

魅力ある拠点づくりによる移住定住の促進



日南町に今春開校 (H31.4)

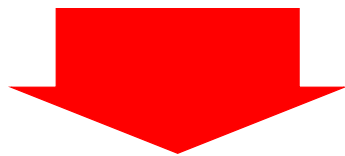
<概要>

- 運営団体: 一般財団法人 日南町産業振興センター
- 所在地: 日野郡日南町多里(演習林まで車5分)
- 演習林: にちなん環境林(FSC認証林)668ha
- 就学年数: 1年(230日,1,369時間)、休日(土、日、祝日)
- 募集人数: 10名
- 授業料: 96,000円/年
- 取得可能資格: 伐木等の業務従事者に係る特別教育、
車両系建設機械(整地等)運転技能講習など



<アカデミーの特徴>

インターンの充実など実践的な林業現場研修
大学機関等の専門家から森林・林業の知識を習得



県も協力しつつ、現場で即戦力となり、
地域から信頼される未来の林業を担う技術者を育成

■運営協力

- 林業事業体、製材会社
日南町森林組合、レンタルのニッケン、オロチ、岡山施業研究会など
- 研究機関
鳥取大学、島根大学、鳥取県林業試験場、近畿中国森林管理局森林技術・支援センター
- その他
日南町、鳥取森林管理署、鳥取県、(公財)鳥取県林業担い手育成財団

日南町③(空き校舎の利活用①)

平成21年4月に町内に6校あった小学校を1校に統合。

それまで各地域の拠点としての役割も兼ねていた小学校をいかに地域で活用していくかが課題となりました。町としての活用、地元としての拠点活用を検討し、現在『まなび宿』として各地域で様々な活用しています。

まなび宿いわみひがし利用状況

旧:石見東小学校



現在:太陽光発電施設



H24年12月発電開始 敷地面積6,689㎡に太陽電池モジュール1,428枚で340kw (0.34㌦9㌦)
一般家庭75世帯分の年間電力消費量に相当。この他に2基の小水力発電施設により、町の一般家庭40%
に相当する電力を再生可能エネルギーでまかなっている。

日南町④(空き校舎の利活用②)

サテライトオフィスいちょう

旧日野上小学校の空き校舎を改修し、「サテライトオフィスいちょう」が完成しました。

教室を事務所等に貸し出しをする施設です。現在、6事業所と2団体が入居し事業を行っています。

この施設は、地場産業等の振興につながる事業を行う者が使用することができます。様々な業種の事業者が入居予定ですので、従来の仕事のつながり範囲を超えた連携なども期待できます。残りは、2階の3室が利用が可能です。また、多くの人が集うことで生まれる“にぎわい”の点でも有効であると考えます。

グラウンド、体育館はこれまでどおり使用可能です。

まなび宿いわみにし利用状況

旧：石見西小学校

現在：研修宿泊施設



高校の一室を全面改築し、平成22年に「研修宿泊施設いわみにし」として完成。

【入居資格】町内の農林業の後継者、新規参入者又は企業等の就業者で、移住までの当分の間、他に入居する適当な場所のない方。【賃料】11,000円(6畳)、12,000円(8畳)【間取り】1K【入居期限】2年間

鳥取県①(鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約)

連携自治体

・鳥取県 ・日南町・日野町・江府町

背景

- ・平成22年7月、「日野地区連携・共同協議会」を立ち上げ。消費者行政、障害者雇用等の分野で事務の連携・共同処理を実施。
- ・より機動的で柔軟な「連携協約」の枠組みに移行することとして、平成27年6月30日に協議会を廃止し、同年7月1日に**県と日野郡3町は、地方自治法に基づく連携協約を締結。**
- ・平成29年12月には、日野郡における災害時の住民の安全・安心を確保し、日野郡3町と県が連携して平時から備えを進めることとして、次の**6つの分野を中核とする「災害に強い日野郡づくり」相互支援協定(任意)**を締結し、各課題に係る連携の取組を検討。

①住民の避難 ②医療、救急体制 ③住宅、施設の安全 ④廃棄物処理 ⑤雪害 ⑥義務教育の健全な継続

事業内容

連携協約に基づく取組

★発達相談支援(母子保健)

- ・個別相談業務、集団教室、保護者交流会、発達支援関係者等を共同開催。市町村業務についても県が事業運営の調整を行うなど、3町と共同して事業を実施。県は、合同相談会への医師・保健師の派遣等に積極的に関わるなど、専門性確保の観点からの支援も実施。

★道路の除雪・維持管理

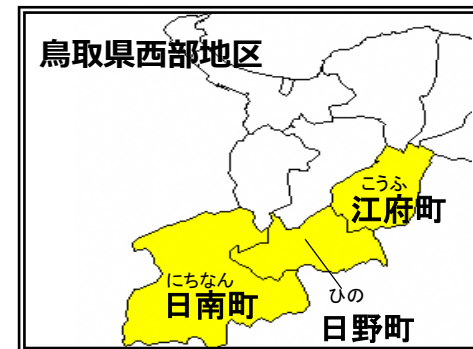
- ・県が直営で実施していた3町内の県道の道路維持管理・除雪の一部を町に業務委託。これにより、除雪等の対応を県道・町道の分け隔てなく、速やかで効率的に対応可能とした。
- ・あわせて、除雪作業者の高齢化、減少に対応するため、除雪機械運転手育成支援、若手オペレーター対象の除雪研修会の実施し、除雪体制の整備を進めている。

★消費者相談・消費者啓発

- ・県、市町村が同一のNPO法人へ消費者相談業務の一部を委託。全県的にいわば共同実施のような形で業務を実施。日野郡3町間では各役場で年24回の専門相談が行われているが、3町間で開催日を調整することで、自庁舎で相談業務が行えない場合も、3町間で電話転送や相談員が待機している他町の窓口を案内するなど連携して住民への対応を実施。

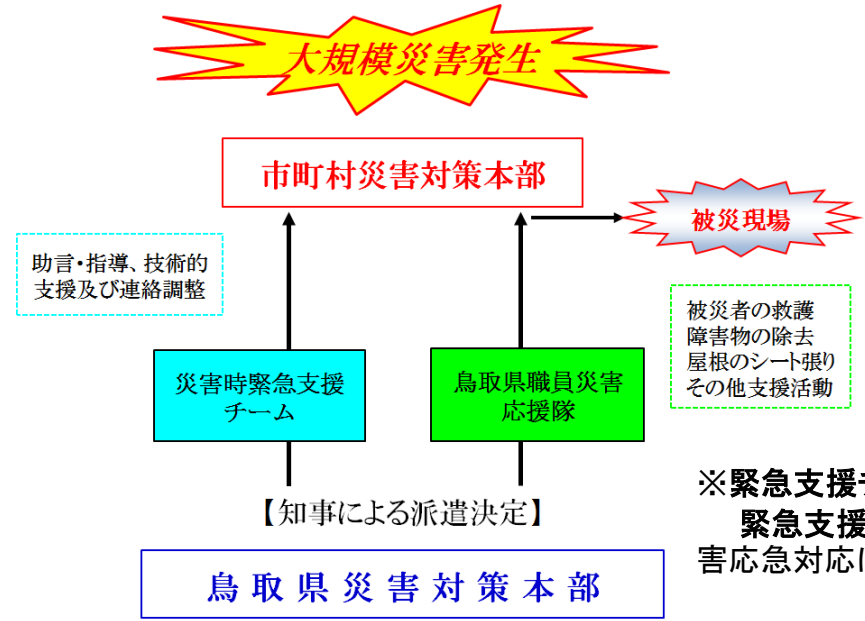
★鳥獣被害対策

- ・圏域全体で被害対策を行う実施体を組織し、人材の確保育成を実施。さらに、農産物の被害対策を超えた地域の活性化や生活環境を含めた山間集落の総合的な支援対策(捕獲システムの構築等)へと取組みの拡充を進めている。



鳥取県②(災害時の市町村への県職員派遣、ひきこもり対策)

災害時の市町村への県職員派遣



[台風災害の応援]

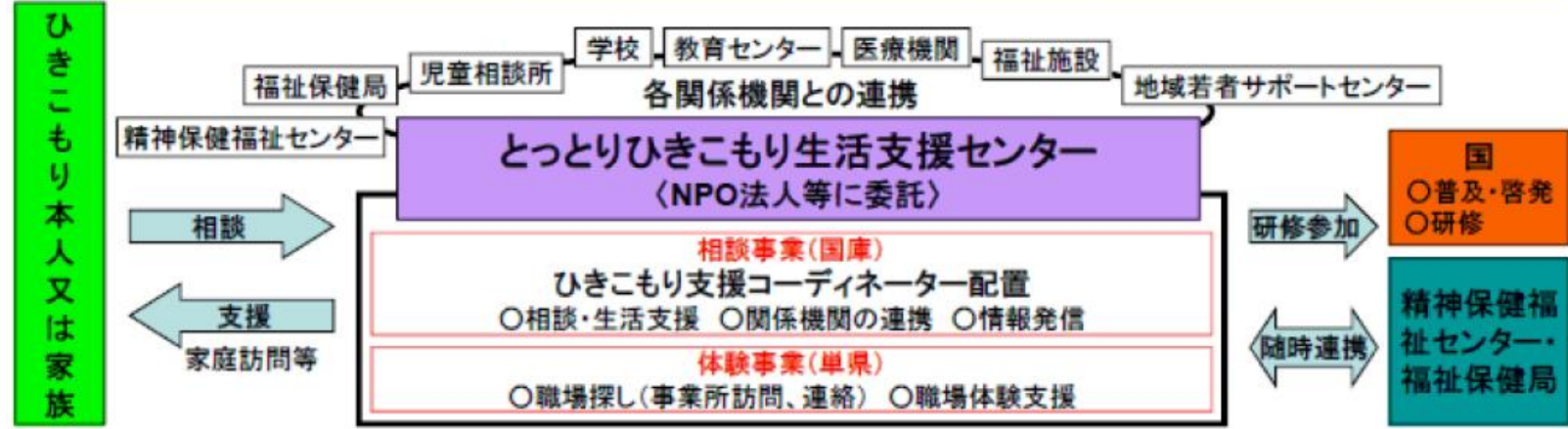
※緊急支援チームと災害応援隊の相違点

緊急支援チームは被災市町村に対する助言・支援を、災害応援隊は災害応急対応に必要なマンパワーに係る支援をそれぞれ主な役割としている。

ひきこもり対策

【とっとりひきこもり生活支援センターの概要】

<p>相談事業(国庫)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 第一次相談機能としての役割を担う。 ② 各相談機関のネットワークの連携強化を図る。 ③ 地域のひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供する。 	<p>体験事業(単県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 職場体験を行うことによって、社会参加への自信を持たせる。
--	---



県立ハローワークを全県展開

～一昨年7月の米子・境港・県外本部に続き、昨年4月、6月に倉吉・鳥取に
県立ハローワークを開設。全県域の総合的な地方版ハローワークは全国初～



県立鳥取ハローワーク開設式

期日:6月30日(土)
場所:県立鳥取ハローワーク
(JR鳥取駅構内)

- ◆JR鳥取駅、ショッピングセンターなど住民に身近な施設でサービス提供
- ◆「若者・女性・中高年者の就業活躍」「I J Uターン就職」「企業支援」など相談重視型のマッチングで、これまで約56,000件の相談に対応し、約2,400件の就職を決定。(12月末現在)

子育て応援出張相談

期日:10月4日(木)
場所:鳥取市中央保健センター
(2歳歯科健診会場)



【人手不足対策の強化】

◆マッチングを促進「合同企業説明会の開催」

「観光サービス・運輸・介護など人材不足感の強い業種」を集め1月19日に鳥取市で開催した説明会では30社130名が参加し盛況。

◆金融機関との連携

金融機関・商工団体から県立HWに繋ぐ連携支援を展開中。〔現在100社の取組み中〕



若者も多数参加!

合同企業説明会・ 面接会in鳥取

期日:1月19日(土)
場所:新日本海新聞社ビル